

陳情第 6 5 号	受理年月日	平成 3 0 年 1 月 2 4 日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	平和資料館の建設反対について	
要旨	<p>平成 30 年 1 月 11 日、本市の人口がついに 95 万人を割ったことが報道された。6 年連続で人口減少数が全国ナンバーワンの都市である。その上、都市財政力は 20 政令都市中ワーストワンである。財政収支比率 100% で余力はない。人口が都市の力の源泉である。人口減少をとめることこそが市長を初め都市経営者の最大使命である。</p> <p>その翌日に平和資料館建設の報道があったが、これは戦時資料展示コーナーの表札を平和資料館に変更するものである。昭和 20 年 8 月 8 日の八幡大空襲で、旧八幡市は焼け野原と化し、特に小伊藤山の防空ごうでは、入り口を直撃されて 300 人の市民が蒸し焼きとなった。実に、北九州市全体の空襲被害の 90% は旧八幡市であったのだが、その八幡は、戦災資料館を望んでいない。戦災資料館に市民の思い出はなく、観光施設にもならないからだ。ピント外れの施設の建設費に約 10 億円、維持管理費に年間 5,000 万円、50 年で 35 億円というのは巨額な税金の無駄遣いである。平和資料館の建設に反対する。</p> <p>旧小倉市に原爆を投下する予定で飛来した B 29 は、天候により長崎へ向かったと言われている。長崎の式典に市長みずから参列すれば最大の弔意・表敬となり、北九州市の知名度も上がる。平和学習ならば、中学 1 年生全員に広島か長崎へ日帰り学習させること。市営バスの収入増にもなり、経費は資料館維持費の 2 分の 1 である。</p> <p>北九州市の都市力、人口の維持とブランド力アップで、希望の都市づくりを切望する。</p>	